

2023年2月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6

●台湾の游錫堃立法院長（国会議長）は、訪米を開始。

●習総書記は、1月31日に開かれた党政治局の集団学習会で「科学技術面での自立自強の歩みを早め、外国に急所を押さえられている問題を解決しなければならない」と指示した、と中国共産党機関紙・人民日報は伝えた。

●中国政府は、南部・福建省にインドネシア、フィリピンからの投資拡大を狙った新たな産業団地を設けると発表。同省の福州市に「中国インドネシア経済貿易イノベーション発展モデル産業団地」、漳州市に「中国フィリピン経済貿易イノベーション発展モデル産業団地」をそれぞれ設置する。中国政府が商務省と福建省政府の設置申請を許可した。

●香港政府は、2022年の実質域内総生産の伸び率が速報値で前年比マイナス3.5%だったと発表。

●台湾の蔡英文総統は、米インド太平洋軍のデービッドソン前司令官と総統府で会談。米台関係を一層強化することで一致。

●台湾の中央通信によると、台湾本島と離島を結ぶ通信用の海底ケーブル2本が2月上旬、相次いで切断された。台湾当局は、中国の船舶が損傷させた疑いがあるとみて、原因を調べている。

●中国科学技術発展戦略研究院は、北京市で「中国地域科学技術イノベーション評価報告書2022」を発表。

●中国科学院海洋研究所の研究チームは、深海の探査に使うマルチチャンネルラマン分光法プローブシステムの開発に成功。

●中国外務省は、米本土上空の気球を中国のものだと認め「民間の気象研究用の飛行船が航路を外れた」と主張した。

●李家超行政長官は、経済人ら約30人を伴いサウジアラビアとアラブ首長国連邦を訪問する。

●中国外務省は、謝鋒外務次官が在中国米国大使館に対し、中国政府を代表して気球撃墜に「断固反対と強い抗議」をしたと発表。

●中国外務省は、米国本土上空を飛行していた中国の気球を米軍が撃墜したことを受け、声明で「強烈な不満と抗議」を表明し、報復措置を示唆した。

●中国の王文濤商務相は、オーストラリアのファレル貿易・観光相とオンラインで協議した。中国による豪産大麦やワインへの高関税といった輸入規制の見直しなどが議題となり、両氏は対話の継続・強化で一致。

●中国外務省は、謝鋒外務次官が在中国米国大使館に対し、中国政府を代表して気球撃墜に「断固反対と強い抗議」をしたと発表。

●中国の偵察用気球が中南米上空に飛来した問

●英国政府は、香港から英国への移民を受け入れる特別ビザの発給が昨年1月からの2年間で14万4500人に達したと発表。

●米政府は、戦闘機F16へ搭載するミサイルを台湾に売却すると承認し、米議会へ通知したと発表。総額は840億円相当と推計した。中国に対する抑止力の強化を急ぐ。

●松屋上野店で、シャンシャン返還にちなんだ企画展が28日まで開催。

●世界鉄鋼協会によると、2022年の世界64カ国・地域の粗鋼生産は前年比4.3%減の18億3150万トンだった。首位の中国はゼロコロナ政策や減産措置などから同2.1%減の10億1300万トンとなり、全体の約55%を占めた。

●林芳正外相は、中国の秦剛外相と電話で50分間ほど協議した。首脳間を含む日中の緊密な意思疎通を続ける方針で一致した。沖縄県の尖閣諸島や台湾問題では互いの立場を主張しあった。林氏の早期訪中に向けて調整を続けていくことも確認した。

●国際通貨基金は中国経済の年次報告で、不動産危機への懸念を示した。

●ブリンケン米務長官は、中国外交担当トップの王毅氏と電話協議。

●農林水産省は、2022年の農林水産物・食品の輸出額が前年から14.3%増えて過去最高の1兆4148億円になったと発表。輸出先で最も多いのは中国で25.2%増の2783億円、ホタテ貝やナマコが人気。

●内閣政府は「外交に関する世論調査で中国に関して親しみを感じる」と回答した人は17.8%、親しみを感ぜない人は2.8%増の81.8%だった。

●孔鉉佑駐日中国大使が2月末までに離任することがわかった。後任には日本での勤務経験が長い呉江浩外務次官補を起用する方向で調整。

●クアッド（日、米、印、豪）は、サイバーセキュリティに関する共同声明を発表。サイバー攻撃に対処する官民の組織が脅威情報をリアルタイムで共有する枠組みを創設する方針を明らかにした。中国企業の製品の安全性が疑問視されていることを念頭に、サイバーセキュリティに関する共通の基準を作り、基準を満たす通信機器メーカーの製品を利用することの重要性も確認。

●高市早苗経済安全保障担当相は、中国新疆ウイグル地区でウイグル人を取り締まる監視カメラに日本企業の部品が供給されている疑いについて、対応を検討する考えを示した。

●令和4年の日本酒の輸出総額は、13年連続で過去最高になったと発表した。国別の輸出額では、中国が37.8%増の142億円で首位。

●磯崎仁彦官房長官は、中国の偵察気球を巡り日本上空でも過去に類似の飛行物体が確認されたことについて、引き続き分析をつづけると述べた。中国の毛寧報道官は、そうした状況を把握していないと述べた。

●トヨタ自動車は、1月の中国での新車販売台数が前年同月比23.5%減の11万3800台だったと発表。1月販売実績は日産自動車も64.4%減の4万7521台、ホンダは56.2%減の6万4193台で、日系大手3社ともマイナスになった。

	<p>題で、コスタリカ外務省は、中国側が「遺憾の意」を表明したと発表。</p> <p>●香港政府の李家超行政長官は記者会見で「香港と本土の完全な往来再開によって、意思疎通や経済活動がさらにやりやすくなる」と指摘。</p> <p>●中国国務院香港マカオ事務弁公室と香港政府は、新型コロナウイルス対策で実施してきた中国本土と香港の往来規制を全面的に撤廃すると発表。</p> <p>●中国人による海外団体旅行が解禁されるのを受け、東南アジアの観光関連企業が受入れ体制を拡充する。タイなどの航空会社が中国本土との直行便を再開するほか、シンガポールの統合型リゾート「マリーナベイ・サンズ」は約 1300 億円を投じて全室を改装する。中国文化観光省によると、解禁の対象国は 20 カ国。</p>	7	<p>●中国の気球が飛来した問題にからみ、米国防総省は米国が気球を追撃した後、中国側に国防相同士の電話協議を提案したものの拒否されたと明らかにした。</p> <p>●米商務省が発表したモノの通関ベース（季節調節前）の貿易収支によると、2022 年の中国との輸出入を合わせた貿易額は約 6906 億ドルとなり、過去最高を更新。中国への輸出額は 1538 億ドルと前年か 1.6%増えた。輸入額も 6.3%増の 5368 億ドルとなった。</p> <p>●自民党は、国防部会などの合同会議で米軍が中国の偵察気球を墜落したことを巡り、日本領空で同様の事案が発生した場合の対応について議論した。</p> <p>●調査会社の GfK ジャパンは、日本や米国、中国の消費者が持つ環境意識と自動車などの購入に与える影響の調査結果を発表した。今後自動車を購入するときに電気自動車（EV）であることが「極めて重要だ」と「とても重要だ」と答えた人の合計は中国が 54%で、日本（33%）や米国（31%）を大幅に上回った。調査は 2022 年秋、世界 10 カ国でインターネットを用いて実施。各国の一般消費者 1000～2000 人から聞き取り、日本と米国、中国の回答の一部を公開した。</p>
7	<p>●中国石油天然気の冀東油田のガス貯蔵施設で、ガスの採掘が始まった。中国初となる海上ガス貯蔵施設で採掘が始まったことになる。</p> <p>●蔡英文総統は、北部・台北市の総統府で台湾を訪問したフィンランド議会の議員団と面会、交流のさらなる深化と民主主義の強靱化での協力を期待を寄せた。</p>	7	<p>●党派対立が激しいとされる米下院では、中国の偵察気球が米国の主権を侵害したとする非難決議を採択したが、これには一人の反対者もなく、419 票の賛成で可決された。世論調査（ピュー・リサーチセンター）では、中国に対する不信感が 17 年の 47%から 22 年には 82%にまで上昇した。</p>
8	<p>●中国外務省は、入国後の強制隔離を取りやめた。</p>	8	<p>●岸田首相は、フィリピンのマルコス大統領と首相官邸で会談。南シナ海で中国と領有権を争うフィリピンと経済、安全保障両面での連携強化を図る。</p>
9	<p>●新華社通信によると、中国で台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室の宋濤主任は、中国を訪問中の台湾野党・国民党の夏立言副主席と北京で会談し、「台湾独立」に反対して国民党との交流を促進する考えを示した。</p>	9	<p>●阪神電気鉄道は、神戸観光局と共同で台湾から神戸への訪日旅行者誘客でプロモーションを行う。</p>
10	<p>●習国家主席は、カンボジアのフン・セン首相と北京で会談。</p> <p>●王滙寧氏は、訪中している台湾の最大野党、国民党の夏立言副主席と会談し、輸入規制の解除を要請した。</p> <p>●中国国家統計局が発表した 2023 年 1 月の消費者物価指数は、前年同月比 2.1%上がった。上昇率は、22 年 12 月から 0.3 ポイント拡大した。</p> <p>●中国自動車工業協会が発表した 1 月の新車販売台数は、前年同月比 35%減の 164 万 9000 台だった。前年実績を 3 カ月連続で下回った。</p>	10	<p>●米商務省は、中国の気球関連の 6 企業・団体に禁輸措置をとると発表。対象とするのは、中国の軍系企業グループである中国電子科技集団の研究所など。</p>
12	<p>●中国人の 1 月の新規貯蓄は 6 兆 2000 億元で、確認できる 2005 年以降で最高となった。</p> <p>●中国山東省青島市の海洋発展局は、山東半島沖で「正体不明の飛行物体が発見され、撃墜の準備をしている」と発表。</p>	11	<p>●韓国政府は中国人への短期ビザの発給を再開する。</p>
13	<p>●外務省の汪文斌副報道局長は、記者会見で外交担当トップの王毅共産党政治局員がロシア、フランスなどを 14～22 日、訪問すると発表。</p> <p>●台湾政策を担当する部門の報道官は、台湾野党・国民党の要請に応じ、台湾の農水産物に対する輸入規制の解除に前向きな姿勢を示した。</p>	12	<p>●沖縄県那覇市のタイムスホールで、シンポジウムが行われ、稲嶺恵一元知事の基調講演、安全保障に詳しい台湾の研究者 2 氏と県内の有識者ら 3 氏が意見交換した。</p>
14	<p>●習国家主席は、人民大会堂でイランのライシ大統領と会談した。首脳は米国を念頭に「覇権主義」に反対する考えで一致した。両国は観光、通信、貿易や農業など 20 の協力文書に署名、経</p>	13	<p>●フィリピン沿岸警備隊は、南シナ海のスプラトリー諸島のアユンギン礁付近で巡視船が中国海警局の艦船からレーザー照射を受けたと明らかにした。一方、中国外務省の汪文斌副報道局長は軍用級レーザーの使用は否定。フィリピンの指摘は事実にそぐわないと話した。</p> <p>●ミュンヘン安全保障会議が公表した国民意識調査で、日本ではウクライナ危機を世界政治の転換点と捉える回答が全体の 45%にとどまった。中国は 57%だった。</p> <p>●日米韓 3 カ国は、ワシントンで外務次官協議を開き、インド太平洋地域で力による一方的な現状変更を試みる中国への対応で結束を確認した。</p> <p>●外務省の森健良事務次官は、ワシントンで開かれた米韓との外務次官協議後の記者会見で、中国の偵察気球が米領空に侵入した問題に関して「日本は米国の立場を支持すると協議で伝えた」と明らかにした。</p> <p>●松野官房長官は記者会見で、中国人女性が土地を購入したと主張している沖縄本島北方の無人島、屋那覇島について、安全保障上重要な施設や国境離島を対象とする重要土</p>

<p>済と政治両面で関係を強化する姿勢を示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員は14～22日、仏、伊、洪、露を訪問。 ●中国自然資源省は、中国の地図に関する新たな規定を公表。「釣魚島（沖縄県・尖閣諸島の中国名）」を中国の領土として明示するよう義務づけた。 	<p>土地利用規制法の対象外だとの認識を示した。</p> <p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EU報道官は、中国の新疆ウイグル自治区政府のトップによるブリュッセル訪問計画が中止になったと明らかにした。 ●森健良外務次官は、ワシントンで、米国のウェンディー・シャーマン国務副長官と会談。上空通過は主権侵害と見解が一致した。
<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●欧州訪問中の王毅共産党政治局員は、フランスのマクロン大統領と会談した。 ●習国家主席は、昨年12月中旬の経済分野の重要会議「中央経済工作会議」で「外資の導入と利用を強化する」ことを指示した演説内容を中国共産党の理論誌「求是」は公表。 ●経営再建中の中国不動産大手の中国恒大集団は、2022年に発覚したグループ内の不適切な資金流用に関して内部統制に問題があったとする調査結果を公表した。 ●1月7日～2月15日、中国で春節に合わせて鉄道などが40日間の特別対応を取る「春運」。合計旅客数は延べ約16億人だったようで、1月6日時点の予測より5億人少なかった。 ●中国共産党機関紙の人民日報は、中国本土で新型コロナウイルス対策が大幅緩和された昨年12月8日から今年9日までの約2カ月間で、8万3150人が医療機関で死亡したと報じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省は、過去に日本の領空内で確認された少なくとも3つの飛行物体について、中国が飛行させた無人偵察用気球であると強く推定されると発表。 ●日本政府は、19～21年に九州と東北で確認された気球に関し、中国の偵察気球と強く推定されると発表。 ●沖縄本島北方の無人島・屋那覇島やなはじまの約半分の土地を、東京都内で不動産投資やリゾート開発を手がける中国系企業が約2年前に購入していた島があることが沖縄県伊是名村への取材で分かった。 <p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英国のシンクタンク国際戦略研究所は、軍事情勢の報告書「ミリタリー・バランス」の最新版を公表。1位は米国（7666億ドル）、2位は中国（2424億ドル）、3位はロシア（879億ドル）だった。中国が前年よりも285億ドル増加し、絶対額では過去最大の伸びとなったことも注目点。 ●フィリピンのマルコス大統領は、中国海警局の艦船からレーザー照射を受けた件について、駐比中国大使に「深刻な懸念」を伝えた。 ●防衛省は、日本に他国の気球が飛んできた場合の武器使用基準を緩和する方針を示した。 ●汪文斌副報道局長は記者会見で、日本領空内での飛行物体が中国の無人偵察用気球だと推定されるとした日本政府の発表に反発した。 ●日本政府観光局が発表した1月の訪日客数は、22年12月から12.7万人増えた。香港を除く中国からの訪日客は3.1万人で、同96%減と戻りが鈍かった。 ●中国の半導体企業で構成する業界団体、中国半導体行業協会、米国がオランダ、日本に同調を呼びかけている先端半導体の対中輸出規制について声明文を発表。 ●2022年の日本での新規株式公開を通じて確保した推計利益をランキング。首位は中国VC大手のLegend Capital。 ●製菓会社の龍角散は、中国人による買い占めで『龍角散ののどすっきり飴』が品薄になっていることを謝罪した。 ●春から夏頃に予定されている東京電力福島第一原子力発電所の「処理水」海洋放出で、放出が行われた場合に福島県産食品が危険だと考える人が、韓国と中国で約9割に上ることが東京大学のアンケート調査でわかった。
<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した2023年1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が上昇したのは36都市だった。前月から21都市増え、全体の51%を占めた。 ●中国国営新華社通信によると、共産党最高指導部の政治局常務委員会は、新型コロナウイルス対応に関する会議を習総書記の主宰で開いた。 ●中国国営中央テレビは、中国共産党の最高指導部に当たる政治局常務委員会は中国の新型コロナウイルス対策について、死亡率は世界で最も低いレベルを保持しており、大きな決定的な勝利を収めたと主張した。 ●中国中央テレビは、コロナ流行前並みに回復する見込みがあると伝えた。 ●香港政府は、2022年末時点の人口が、前年から6万8300人減少し、約733万人となったと発表した。発表によると、出生者数が死亡者数を下回る「自然減」が2万9500人、中国本土からの移住による増加が2万1200人、香港からの転出が6万人だった。 ●中国と北朝鮮は、両国間のトラック車両の輸送を再開したことがわかった。およそ2年ぶりと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府観光局が発表した1月の訪日客数は、22年12月から12.7万人増えた。香港を除く中国からの訪日客は3.1万人で、同96%減と戻りが鈍かった。 ●中国の半導体企業で構成する業界団体、中国半導体行業協会、米国がオランダ、日本に同調を呼びかけている先端半導体の対中輸出規制について声明文を発表。 ●2022年の日本での新規株式公開を通じて確保した推計利益をランキング。首位は中国VC大手のLegend Capital。 ●製菓会社の龍角散は、中国人による買い占めで『龍角散ののどすっきり飴』が品薄になっていることを謝罪した。 ●春から夏頃に予定されている東京電力福島第一原子力発電所の「処理水」海洋放出で、放出が行われた場合に福島県産食品が危険だと考える人が、韓国と中国で約9割に上ることが東京大学のアンケート調査でわかった。 <p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界鉄鋼協会は1月報告で、2022年の世界粗鋼生産量（主要64カ国・地域）が前年比4.3%減の18億3150万トンになったと発表。過半を占める中国の生産は同2.1%減の10億1300万トンで2年連続の前年割れとなった。中国恒大集団に象徴される不動産市場の低迷による鉄鋼需要の減少とコロナによる背景がある。
<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国は、新規株式公開で政府の証券当局による上場審査・許可を全面廃止すると発表した。 ●中国外務省の汪文斌副報道局長は、記者会見で「米国と台湾の公的往来と軍事連携に断固反対する」と述べた。 ●台湾の邱国正国防部長（国防相に相当）は、 	<ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米大統領は、ホワイトハウスで演説し、中国の偵察気球が米領空に飛来した問題を受け、中国の習国家主席と協議する意向を表明。 ●イタリアのタヤニー副首相兼外務・国際協力相は、ローマを訪問した中国の外交担当トップ、王毅共産党政治局員と会談し、ウクライナに侵攻したロシアに対し、中国が停

17	台湾の離島、馬祖列島の東引島に気象気球の残骸とみられる物体が落下しているのを現地の部隊が発見したと明らかにした。	戦に向けた圧力をかけるよう呼びかけた。 ●沖縄本島北方の無人島・屋那覇島の約半分の土地を、東京都内で不動産投資やリゾート開発を手がける中国系企業が約2年前に購入していたことが沖縄県伊是名村への取材で分かった。
18	●王毅共産党政治局員は、ドイツ・ミュンヘンでウクライナのクレバ外相と会談した。中国とウクライナは戦略的パートナーだと王氏は指摘。 ●王氏は、ミュンヘン安全保障会議での演説後に、米軍が中国の気球を撃墜したことについて「100%武力の乱用であり、明らかに国際慣例にも反している」と批判。 ●中国国家統計局は、22年の工業経済収益報告を発。調査対象は主要業務の売上高が約3億9000万円以上の製造業や資源採掘業、発電会社など。民間企業の利益総額は7.2%減少した。	●政府は、無人の気球などが領空侵犯してきた場合に武器使用を認める新たな基準を公表。「地上の国民の生命・財産」や「航空路を飛行する航空機の安全」などを護るために正当防衛や緊急避難にあたらなくても武器使用を可能とし、撃墜できるようにする。航空自衛隊トップの井筒俊司航空幕僚長は記者会見で、領空侵犯した気球の撃墜に言及した。 ●自民党の麻生太郎副総裁は麻生派会合で、中国の偵察用気球とみられる物体が日本上空を飛行していた事態を踏まえ「国民の生命、財産を守るためには、撃墜する可能性があるということをきちんと明確にしておくべきだ」と語った。
20	●王毅共産党政治局員がロシア、欧州4か国を歴訪。 ●秦剛外相はクレバリー英外相と電話会談を行った。 ●中国人民銀行が発表した2023年2月の最優遇貸出金利は1年物が年3.65%だった。住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利は年4.30%で、いずれも据え置いた。 ●汪文斌副報道局長は、ロシアへの武器提供を巡り「戦場に武器を提供し続けているのは米国だ。中国ではない」と述べた。 ●台湾の野党・国民党に所属する 蔣万安・台北市長は、同市を訪れていた中国上海市の台湾担当部門の訪問団と会談した。 ●台湾野党・国民党の 夏立言副主席が訪中を終え、台北市で会見、共産党幹部らとの会談内容を説明。「中国が台湾と平和的な関係を重視していることがわかった」と述べた。 ●台湾で対中政策を主管する大陸委員会は新型コロナウィルスの水際対策として制限していた香港・マカオ住民の個人旅行の受け入れを3年ぶりに再会する。	●財務省が日発表した1月の貿易統計速報によると、中国向け輸出は同17.1%減の9675億円で、2カ月連続の減少だった。中国からの輸入は同12.3%増の2兆3906億と、9カ月連続で増加した。対中国の貿易収支は1兆4231億円の赤字と22カ月連続の赤字で、単月としては過去最大の赤字となった。 ●日本と米国、韓国、台湾の民間団体が半導体のサプライチェーン強化を目指して4カ国・地域による半導体分野の連携は「チップ4」のオンラインで初の本会合を開催。
21	●ロシア訪問中の外交担当トップ、王毅共産党政治局員は、モスクワでプーチン大統領と会談した。 ●モスクワを訪問中の中国外交トップ王毅 共産党政治局員は、ロシアのプーチン大統領の最側近の一人として知られるニコライ・パトルシェフ露安全保障会議書記は会談した。 ●王氏は、セルゲイ・ラブロフ露外相とも会談する予定 ●秦剛外相は、訪問先のインドネシアの首都ジャカルタで、同国のジョコ大統領と会談した。 ●中国共産党は、党幹部による政治局会議を開き、第20期中央委員会第2回全体会議(2中全会)を26日から3日間の日程で開くと決めた。 ●台湾の呉釗燮・外交部長(外相)は米国時間、米首都ワシントンDC近郊で米政府高官と非公式の会談を開いた。 ●中国の半導体企業で構成する業界団体、中国	17 ●日本、米国、欧州、オーストラリアなどの議員らで構成する「対中政策に関する列国議会連盟」は、都内で会合を開く。中国の新疆ウイグル自治区の人権問題や台湾情勢を巡り意見を交わし、有志国で協調する姿勢を示す。 ●17~20日、ドイツでミュンヘン安全保障会議が開催。中国からは王毅・共産党政治局員が参加。日本からは林外相が出席する。 ●水産庁は、東シナ海の排他的経済水域で、漁業資源の調査をしていた国立研究開発法人水産研究・教育機構の漁業調査船「陽光丸」に、中国海軍のヘリコプター1機が接近したと発表した。 ●浜田 靖一防衛相は記者会見で武器使用の要件を緩和する意義を強調した。 18 ●林芳正外相は、訪問先のドイツ・ミュンヘンで、王毅共産党政治局員と約50分間会談。外交・防衛当局高官による「安保対話」を22日に東京で開催することで一致した。 ●離島防衛を想定した陸上自衛隊と米海兵隊との日米共同実動訓練「アイアン・フィスト」が、大分県の陸自日出生台演習場で報道関係者に公開した。16日に始まり、3月12日まで九州・沖縄の各地で訓練する。海洋進出の動きを強める中国をけん制する狙い。 ●公益財団法人「新聞通信調査会」が米、英、仏、中、韓、泰の6か国で各1000人を対象に各国の対日意識などに関する世論調査の結果を発表。日本に好感が持てると最多だったのがタイ、最低は中国だった。ほかにも新聞の信頼度として中国が最も高く英国が最低だった。 19 ●中国外務省は、ミュンヘンで18日に行われた林外相と中国外交トップの 王毅共産党政治局員の会談内容を発表した。王氏は今年が1978年の日中友好条約締結から45年にあたることに言及し、「日本側はこれを機に経験や教訓を総

	<p>半導体行業協会（CSIA）は、米国がオランダ、日本に同調を呼びかけている先端半導体の対中輸出規制について「現実になれば中国の半導体産業に深刻な被害を与え、世界の消費者に損害をもたらすだろう」と反対する声明文を発表した。</p> <p>●香港政府は、香港の金融資産などに投資すれば居住権を認める「資本投資移民ビザ（査証）」を復活させると発表した。</p> <p>●南アフリカ国防軍はロシア、中国の両海軍との軍事演習を始めたと発表。</p>		<p>括し、内外の干渉を排除して中日関係を正しい軌道で安定的に前進させるべきだ」と主張した。</p> <p>●上野公園のジャイアントパンダ「シャンシャン」お披露目の最終日。最終観覧枠（100人）の抽選倍率は約70倍だった。</p>
23	<p>●中国教育部がこのほど発表したデータによると、中国のほぼすべての小中学校がインターネットに接続済みで、うち4分の3以上がワイヤレスのネットワークに対応している。全国で小中学校教育におけるデジタル活用的高度化が進んでいることが明らかになったと人民日報が伝えた。</p>	20	<p>●在日中国大使館は、孔鉉佑駐日大使が最近、福田康夫元首相や自民党の二階俊博元幹事長らと面会し、離任のあいさつをしたと公式ホームページ上で発表</p> <p>●国連の安全保障理事会は、北朝鮮による大陸間弾道ミサイルを含む複数の弾道ミサイル発射を受けた緊急会合を開いた。中国やロシアの反対で安保理としての一致した非難声明は採択できなかった。</p>
24	<p>●中国外務省は、ロシアのウクライナ侵攻から1年の節目に中国の仲裁案を発表した。欧米による対中批判をかわし、緊張緩和につなげる思惑。</p> <p>●香港政府は、ゲノム編集技術で受精卵の遺伝子を改変して子供を誕生させたとして、中国で実刑判決を受けた南方科技大の元副教授賀建奎に出したビザを無効にすると明らかにした。</p>	21	<p>●日中両政府は、都内で外交当局間と防衛当局間の協議をそれぞれ開いた。外務省からは山田重夫外務審議官ら、中国外交部からは孫衛東副部長らが出席。両国間には中国の無人偵察用気球の飛行や台湾情勢の緊迫などの問題がある。偶発的衝突を避ける危機管理のために意思疎通の機会を保つ。日中両国の防衛当局間の協議が21日、東京都内で開かれ、偶発的な軍事衝突を回避するための電話による「ホットライン」について、春頃の運用開始を目指し、調整を加速させることで一致した。日本側は安藤敦史・防衛省防衛政策局次長、中国側は張保群・国防省国際軍事協力弁公室副主任らが出席し、約80分間会談した。（まとめる）</p> <p>●日本工作機械工業会が発表した1月の工作機械受注額（確報値）は中国向けが前年同月比26.3%減の240億円となった。2021年8月以来、1年5カ月ぶりの低水準だった。</p> <p>●公益財団法人「新聞通信調査会」は、世界6カ国で2022年11～12月に実施した世論調査結果を公表。対日好感度は中国は25.5%だった。</p>
26	<p>●第20期中央委員会第2回全体会議開催（26～28日）。</p>	22	<p>●日中両政府の外交・防衛当局高官による安保分野の課題を巡り意見交換する「日中安保対話」を日本の外務省で開いた。</p> <p>●1994年に中国から来園したパンダの「永明」「桜浜」「桃浜」が返還される。</p>
27	<p>●中国は、ロシアと南アフリカと南ア近海のインド洋で17日から行っていた3カ国合同の海上軍事演習を終了した。</p>	23	<p>●中国の湖南省長沙市で2019年7月に拘束された50代の日本人男性が今月8日、スパイ行為をしたとして懲役12年の実刑判決を受けたことが分かった。日本の外務省関係者が23日、明らかにした。</p> <p>●国連総会は、ロシアによるウクライナ侵攻から24日で1年になるのにあわせた緊急特別会合で、ロシアの戦争犯罪に対する「調査と訴追」の必要性を初めて明記した決議を賛成多数で採択。日本や欧米などの141カ国が賛成した。中国やインド、南アフリカなどの32カ国が棄権し、ロシアや北朝鮮、マリなどの7カ国が反対した。</p>
28	<p>●第20期、第20期中央委員会第2回全体会議閉幕。習氏の3期目の国家主席ほか、李強氏が首相、趙楽際氏が全人代常務委員長、王滬寧氏が全国政治協商会議主席、丁薛祥が筆頭副首相に就く見通し。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2022年の国民経済・社会発展統計によると、1人あたり名目国民総所得は約172万円だった。世界銀行が定める高所得国の基準に達成せず。景気停滞が長引き人民元安も進んだことから、前年比0.9%増にとどまった。</p> <p>●北京市ハイレベル自動運転モデルエリア活動弁公室はこのほど、自動運転のモデル地域における路上試験に関する通知書を配布。</p>	24	<p>●林芳正外相は3月1～2日にインドで開催する20カ国・地域（G20）の外相会合の出席を見送る検討に。</p> <p>●岸田首相は、G7のオンライン会議で、ロシアへの日本の追加制裁を表明。新たに120を超える個人や団体を資産凍結の対象にする。ドローンに関連する物品などの輸出も禁止する。</p> <p>●2019年5月から中日中国大使を務めた孔鉉佑氏の離任レセプションが都内のホテルで開かれた。</p>
		25	<p>●松野房長官は記者会見で、中国系動画投稿アプリ「TikTok」を巡り、政府職員が使用するスマートフォンなどの公用端末のうち、機密情報を扱う機器を対象に利用を</p>

		<p>27 禁止していると明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国・比亞迪日本法人のビーワイディージャパンは、日本で販売する BYD 製の電気自動車バスのボルトなどに毒性が強い六価クロムを防錆剤として使用していることを公表した。 ●台湾の著名な独立運動家で、実業家としても知られた辜寬敏氏が、台北市内で 96 歳で死去。蔡英文政権で最高顧問の「資政」を務めた。 <p>2. 28 事件に巻き込まれ、香港を経由して日本に亡命。安倍元首相などとの交流もあり、日台関係の促進にも力をいれた。</p> <hr/> <p>28 ●ブリンケン米務長官は、中国がロシアに殺傷力のある武器を供与すれば中国の企業や個人を対象に制裁に踏み切ると表明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米政権は、中国通信機器大手ファーウェイに対し、全面的な輸出禁止を辞さない方針を明らかにした。 ●バイデン米政権は、申請の受け付けを開始した半導体の生産や研究開発に対する補助金について、中国への関連投資を 10 年間禁じることを条件にすると発表した。 ●米連邦下院の「米国と中国共産党との戦略的競争に関する特別委員会」は約 3 時間に渡る初の公聴会を開いた。 ●政府は 3 月 1 日から中国からの渡航者への新型コロナウイルスの水際対策を緩和 ●北京市内の日本企業を中心に 600 社近くが参加する中国日本商会の会長にパナソニックホールディングスで中国事業を統括する本間哲朗・副社長執行役員が 4 月に就任することが 2 明らかになった。 ●エーザイは、米バイオジェンと共同開発するアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」が中国国家薬品监督管理局 (NMPA) から優先審査の指定を受けたと発表した。承認までの期間を短縮できるという。 ●世界鉄鋼協会がまとめた 1 月の世界粗鋼生産 (63 カ国・地域) は、前年同月比 3. 3%減の 1 億 4530 万トンで 4 カ月連続のマイナスだった。首位の中国は同 2. 3%増の 7950 万トンで 2 カ月ぶりに伸びた。
--	--	---